

STOP!

生活保護基準引き下げ 国の責任放棄を許すな

2013年度予算編成ですすめられる生活保護基準の引き下げは、国民に対する国の責任を捨ててしまうものです。生活保護基準のあり方は、学識経験者の慎重な検討や広く市民に意見を求めながら、何よりも、最も影響を受ける生活保護利用者の声を十分に聴いて決められるべきです。

生活保護の問題は、決して他のだれかの問題ではありません。もしリストラされたら？ 仕事が見つからなければ？ 私たちのいのちの「最終ライン」を守りましょう。



憲法25条が保障する「健康で文化的な最低限度の生活」の基準である生活保護基準の引き下げは、生活保護だけでなく、私たちの暮らしを支えている多くの制度を悪化させます。人ごとではなく私たち自身の問題です。

生活保護基準によって影響される制度(例)

- ・最低賃金、老齢基礎年金、住民税の課税基準
- ・国民健康保険の保険税・料と医療費の減免制度
- ・介護保険料、障害者の医療費の減免制度
- ・公営住宅家賃の減免制度
- ・義務教育の修了援助や高校授業料の減免制度
- ・保育料や出産の費用が安くなる入院助産の費用
- ・住民税や固定資産税の減免制度



扶養義務を強要されたら共倒れ

私の母が生活保護を受けています。私を含め4人の子供がいますが、それぞれに事情があり、自分たちの生活でいっぱいです。そこに扶養義務を果たすことを強要されたら共倒れになってしまいます。マスコミは生活保護の必要性を正確に報道してほしいと思います。

(福島 1子)

私たちの暮らしの問題です

生活保護の増加は貧困の増大の反映です。求められるのは、基準の引き下げではなく、非正規雇用や低賃金、無・低年金の改善など、貧困を減らす社会的な対策です。

いのちの「最終ライン」を守る署名にご協力をお願いします。

生活保護基準引き下げに反対する署名

生活保護基準の引き下げは市民生活全体に大きな影響を及ぼす。

政府は来年度予算で生活保護基準（最低生活費）を引き下げようとしています。

しかし、この基準は、憲法 25 条の「健康で文化的な最低限度の生活」=生存権保障水準そのものを決する、極めて重要な基準です。

これが下がれば、最低賃金の引き上げ目標額が下がり、労働条件に大きな影響が及びます。

また、生活保護基準は、地方税の非課税基準、介護保険の減額基準、就学援助基準など、人々を支える多様な施策にも連動しているため、引き下げは、市民生活全体に大きな影響を与えるのです。

現在の生活保護基準でも、「健康で文化的な最低限度の生活」に十分ではない。

現在の生活保護基準でも、親戚の冠婚葬祭を諦めたり、食事の回数を減らしたり、電気代を抑えるために真夏でもエアコンをつけないなど、「健康で文化的な最低限度の生活」に十分なものとはいえません。その上、生活保護基準を引き下げれば、生活保護を利用している人々の生活が根底から破壊され、「生きる」こと自体が脅かされることになります。

生活保護基準の引き下げは、国の責任放棄であり、格差・貧困を拡大させる。

ナショナルミニマムである生活保護基準を引き下げるとは、国の国民に対する生活保障責任を放棄し、市民社会を切り捨てることに他なりません。

財政削減目的の安易な引き下げは、さらに格差・貧困を拡大させるものであり、断じて許されません。

(要請項目)

国民の生活全般に大きな影響を与え、貧困をさらに拡大させる生活保護基準引き下げはやめて下さい。

氏 名	住 所

いのちの「最終ライン」を守ろう。「STOP!生活保護基準引き下げ」アクション

【呼びかけ人】宇都宮健児（反貧困ネットワーク代表、前日弁連会長）、稲葉剛（NPO法人もやい代表理事）、雨宮処凛（作家）、和田秀樹（精神科医）、荻原博子（経済ジャーナリスト）、森永卓郎（経済アナリスト、獨協大学教授）、布川日佐史（静岡大学教授、元生活保護の在り方に関する専門委員会委員）、朝日健二（NPO 朝日訴訟の会）、住江憲勇（中央社保協代表委員、全国保団連会長）、水島宏明（法政大学教授）、清水康之（NPO 法人ライフリンク代表）、橘ジュン（NPO 法人 Bond プロジェクト代表）、川口有美子（社会事業家、ノンフィクション作家）